

温暖化政策で **ビジネスと生活が変わる** 第20回

「環境・持続社会」研究センター(JACSES) **足立 治郎**

震災からの再構築 | | **リオ+20とグリーン経済 1**

リオ+20でのグリーン経済の議論と合意

1992年にブラジル・リオデジャネイロで開催された「国連環境開発会議(UNCED)」から20年を経た今年6月、同じ地リオで「リオ+20(国連持続可能な開発会議:UNCSD)」が開催された。

リオ+20の主要テーマの一つに、「持続可能な開発の文脈におけるグリーン経済」が掲げられた。同会議で「グリーン経済」が主要テーマに選ばれた背景には、持続可能な社会の構築には、経済のあり方を変えねばならない、との認識が国際社会で広がりつつあることを示している。

しかし、成果文書の策定過程では、グリーン経済に関する各国の意見、特に欧州諸国と途上国の意見の隔たりが大きく、合意形成は困難を極めた。

- 欧州諸国: グリーン経済は持続可能な開発達成に向けて必要不可欠なツール。グリーン経済に関するロードマップ／戦略策定などを主張。
- 途上国: グリーン経済は先進国が途上国市場を奪おうとするもので、まず行うべきは先進国の生産・消費形態の変更。グリーン経済は持続可能な開発達成に向けた一つのツールにすぎない。グリーン経済推進には途上国支援も必要。

リオ+20の成果文書「The future we want」において、最終的にロードマップ作成などの合意には至らなかったが、グリーン経済について以下のような合意がなされた(注)。

- 持続可能な開発達成に向け、グリーン経済を一つの重要なツールとして位置付け
- 全てのステークホルダーによる参加と全てのレベルでのネットワーキング・経験の共有の重要性を認識
- 資金・技術・能力構築・国家的ニーズを結びつけることの重要性を認識し、グリーン経済政策のツールボックス／ベスト・プラクティスやグリーン経済の優良モデル・事例の共有、既存のおよび新たなプラットフォームの貢献などを奨励

- 持続可能でない生産・消費パターンが起きている場所での緊急行動の重要性を認識
- 産業・ビジネスに対し、適切な場合に、持続可能な開発やグリーン経済政策開発への貢献を奨励。民間セクターにより補完される公的資金動員のため、官民パートナーシップを含む新たなパートナーシップを奨励 など

グリーン経済進展のための課題

各国合意に至るまでのこうした経過は、今後、世界規模でグリーン経済を推進するために何が必要とされているかの教訓を示している。

近年、経済発展に伴う資源消費・環境負荷増大が著しい新興国によるグリーン経済の取組推進も欠かせない。それを求めるためにも、**日本・先進国の率先した生産・消費形態変更の実施**が必要である。震災・原発事故直後と比べ省エネ努力に陰りが見えるが、日本は、自らの取組みを着実に推進・強化しつつ、他国にもそうした取組みを求めていく必要がある。

グリーン経済の前に、まず貧困解消との意見も根強く、グリーン経済を進めるにあたっては、貧困解消を進めつつ実施していく事が必要である。**途上国に対する日本・先進国の支援も重要**である。

リオ+20でグリーン経済に関し合意が困難であった一因は、約200カ国の合意を要することであった。今後は、こうした国連プロセスに依拠するばかりでなく、**各国・地域・事業者・個人の率先した行動が重要**であることが明らかとなったと言える。

次号では、リオ+20から見えた日本・世界の課題・可能性をさらに深掘していこう。

(注) 成果文書の構成は次の通り

〈1章〉共通のビジョン 〈2章〉新たな政治的コミットメント 〈3章〉持続可能な開発と貧困撲滅の文脈におけるグリーン経済 〈4章〉持続可能な開発のための制度的枠組み 〈5章〉行動枠組みとフォローアップ(主要領域と横断的課題、持続可能な開発目標(SDGs)) 〈6章〉実施手段(資金、技術、能力構築、貿易など)。尚、本文については、こちらからご参照ください。E3